

議案第 37 号

令和 5 年度津和野町下水道事業特別会計予算

令和 5 年度津和野町下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 413,266 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

令和 5 年 3 月 3 日提出

津和野町長 下 森 博 之

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		1,730
	1 負担金	1,730
2 使用料及び手数料		58,956
	1 使用料	58,946
	2 手数料	10
3 国庫支出金		58,000
	1 国庫補助金	58,000
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰入金		168,978
	1 他会計繰入金	168,978
6 諸収入		1
	1 雑入	1
7 町債		125,600
	1 町債	125,600
歳入合計		413,266

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道事業費		218,369
	1 営業費	74,184
	2 施設整備費	144,185
2 公債費		194,897
	1 公債費	194,897
歳 出	合 計	413,266

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	125,600	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入し、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	借入先の定めるところによる。ただし、据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは延長し、繰上償還又は低利に借換えすることができる。

令和 5 年度 津和野町下水道事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	1,730	1,300	430
2 使用料及び手数料	58,956	61,806	△2,850
3 国庫支出金	58,000	36,000	22,000
4 財産収入	1	1	0
5 繰入金	168,978	153,109	15,869
6 諸収入	1	1	0
7 町債	125,600	113,000	12,600
歳入合計	413,266	365,217	48,049

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	1,730	1,300	430
	1	負 担 金	1,730	1,300	430
		1	下水道事業負担金	1,730	1,300
2		使用料及び手数料	58,956	61,806	△2,850
	1	使 用 料	58,946	61,776	△2,830
		1	下水道使用料	58,946	61,776
	2	手 数 料	10	30	△20
		1	下水道手数料	10	30
3		国庫支出金	58,000	36,000	22,000
	1	国庫補助金	58,000	36,000	22,000
		1	下水道事業費国庫補助金	58,000	36,000
4		財産収入	1	1	0
	1	財産運用収入	1	1	0
		1	利子及び配当金	1	1
5		繰 入 金	168,978	153,109	15,869
	1	他会計繰入金	168,978	153,109	15,869
		1	一般会計繰入金	168,978	153,109
6		諸 収 入	1	1	0
	1	雑 入	1	1	0
		1	雑 入	1	1
7		町 債	125,600	113,000	12,600
	1	町 債	125,600	113,000	12,600
		1	土 木 債	125,600	113,000

(津和野町下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 受益者負担金	1,730	1 現年度分	
1 下水道使用料	58,946	1 現年度分	58,896
		2 滞納繰越分	50
1 登録手数料	10	1 現年度分	
1 下水道事業交付金	58,000	1 下水道事業交付金	
1 下水道基金利子	1	1 下水道基金利子	
1 一般会計繰入金	168,978	1 一般会計繰入金	
1 雑 入	1	1 雑入	
1 下水道事業債	93,600	1 下水道事業債	
2 資本費平準化	32,000	1 資本費平準化	

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費
(項) 1 営業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		下水道事業費	218,369	169,654	48,715	159,438	58,931
	1	営業費	74,184	70,752	3,432	15,338	58,846
		1 業務費	28,958	30,863	△1,905	地方債 8,400 財産収入 1 繰入金 6,936 諸収入 1	13,620

(津和野町下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	7,172	1 下水道事業費	28,958
		(1)業務費	28,958
3 職員手当等	4,407	給料	7,172
		一般職給料	7,172
4 共 済 費	3,539	職員手当等	4,407
		時間外勤務手当	359
8 旅 費	367	扶養手当	480
		通勤手当	277
10 需 用 費	223	住居手当	294
		特殊勤務手当	10
11 役 務 費	456	児童手当	120
		期末手当	1,607
12 委 託 料	10,602	勤勉手当	1,260
		共済費	3,539
18 負担金補助 及び交付金	104	共済組合	2,153
		共済組合事務費	24
		退職手当組合	1,220
22 償還金利子 及び割引料	80	公務災害補償掛金	13
		共済組合追加費用	129
		旅費	367
24 積 立 金	1	普通旅費	367
		需用費	223
26 公 課 費	2,007	印刷製本費	83
		会議費	46
		修繕料	94
		役務費	456
		通信運搬費	180
		手数料	226
		保険料	50
		委託料	10,602
		資産調査・評価業務委託料	667

(款) 1 下水道事業費
(項) 1 営業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	管 渠 費	11,026	11,245	△219		11,026
	3	処理場費	34,200	28,644	5,556		34,200

(津和野町下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		法適用支援業務委託料	7,826
		料金システム改修業務委託料	2,109
		負担金補助及び交付金	104
		日本下水道協会年会費	52
		中国四国地方支部会員会費	10
		全国町村下水道推進協議会費	27
		下水道利子補給金	15
		償還金利子及び割引料	80
		過年度分還付金	80
		積立金	1
		積立金	1
		公課費	2,007
		自動車重量税	7
		消費税	2,000
10 需用費	8,326	1 下水道事業費	11,026
		(1)管渠費	11,026
11 役務費	799	需用費	8,326
		消耗品費	75
12 委託料	1,895	光熱水費	3,999
		修繕料	4,252
13 使用料及び賃借料	6	役務費	799
		通信運搬費	749
		保険料	50
		委託料	1,895
		施設管理業務委託料	1,895
		使用料及び賃借料	6
		使用料	6
10 需用費	9,766	1 下水道事業費	34,200
		(1)処理場費	34,200
11 役務費	311	需用費	9,766
		消耗品費	80
12 委託料	24,123	光熱水費	9,186
		修繕料	500

(款) 1 下水道事業費
 (項) 1 営業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(津和野町下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		役務費	311
		通信運搬費	138
		手数料	8
		保険料	165
		委託料	24,123
		汚泥処理業務委託料	8,929
		施設管理業務委託料	14,900
		電気保安協会委託料	161
		処理場周辺整備委託料	110
		消防用設備保守点検委託料	23

(款) 1 下水道事業費
(項) 2 施設整備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	施設整備費	144,185	98,902	45,283	144,100	85
	1	施設整備費	144,185	98,902	45,283	国庫支出金 58,000 地方債 85,200 負担金 900	85

(津和野町下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅 費	112	1 下水道事業費	144,185
		(1)施設整備費	144,185
10 需 用 費	643	旅費	112
		普通旅費	112
11 役 務 費	30	需用費	643
		消耗品費	370
12 委 託 料	70,200	燃料費	273
		役務費	30
14 工事請負費	71,200	通信運搬費	30
		委託料	70,200
21 補償、補填 及び賠償金	2,000	現場技術業務委託料	16,200
		下水道施設更新設計委託料	6,000
		下水道ストックマネジメント実施方針策定業務委託料	48,000
		工事請負費	
		補償、補填及び賠償金	2,000
		補償金	2,000

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特定財源	一般財源	
2		公債費	194,897	195,563	△666	194,897		
	1	公債費	194,897	195,563	△666	194,897		
		1	元 金	172,684	173,087	△403	地方債	
							繰入金	139,854
2	利 子	22,213	22,476	△263	繰入金	22,213		

(津和野町下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金利子 及び割引料	172,684	1 公債費 (1) 元金 償還金利子及び割引料 償還金	172,684 172,684 172,684 172,684
22 償還金利子 及び割引料	22,213	1 公債費 (1) 利子 償還金利子及び割引料 利子	22,213 22,213 22,213 22,213

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の	計			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他特別職										
	計										
前年度	長 等										
	議 員										
	その他特別職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	その他特別職										
	計										

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2		7,172	4,287	11,459	3,539	14,998	
前年度	2		6,480	3,305	9,785	3,176	12,961	
比 較	0		692	982	1,674	363	2,037	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶 養 手当	通 勤 手当	特 殊 手当	期 末 手当	時 間 外 務 手当	宿 日 直 当	住 居 手当	単 身 赴 任 手当	合 計
	本年度			480	277	10	2,867	359		294		4,287
	前年度			480	206	10	2,285	324				3,305
	比 較				71		582	35		294		982

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2		7,172	4,287	11,459	3,539	14,998	
前年度	2		6,480	3,305	9,785	3,176	12,961	
比 較			692	982	1,674	363	2,037	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶 養 手当	通 勤 手当	特 殊 手当	期 末 手当	時 間 外 務 手当	宿 日 直 当	住 居 手当	単 身 赴 任 手当	合 計
	本年度			480	277	10	2,867	359		294		4,287
	前年度			480	206	10	2,285	324				3,305
	比 較				71		582	35		294		982

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度								
前年度								
比 較								

職員手当の内訳	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶養手当	通勤手当	特勤手当	殊務手当	期末手当	未勉手当	時間外手当	宿日直手当	住居手当	単身赴任手当	合計
	本年度													
	前年度													
	比較													

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	692	給与改定に伴う増減分	32 給与改定に伴う増減	32
		昇給に伴う増加分	195 昇給に伴う増減	195
		その他の増減分	465 会計間異動に伴う増減	465
職員手当	982	制度改正に伴う増減分	63 給与改定に伴う増減	63
		その他の増減分	919 給料昇給に伴う増減 会計間異動に伴う増減	95 824

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人当たりの給与

区分		行政職(一)	行政職(二)
本年度	平均給料月額 (円)	296,700	—
	平均給与月額 (円)	355,422	—
	平均年齢 (歳)	37.5	—
前年度	平均給料月額 (円)	268,600	—
	平均給与月額 (円)	310,650	—
	平均年齢 (歳)	32.0	—

②初任給

区分	行政職(一) (円)	行政職(二) (円)	国の制度	
			行政職(一) (円)	行政職(二) (円)
高校卒	154,600	151,900	154,600	—
大学卒	185,200	—	185,200	—

③級別職員数

区分	行政職(一)			行政職(二)		
	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)
本年度	1級			1級		
	2級	1	50.0	2級		
	3級			3級		
	4級	1	50.0	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	計	2	100.0	計		
前年度	1級	1	50.0	1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	1	50.0	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	計	2	100.0	計		

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職 (一)	主 事 師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係 長 主 幹	課長補佐 企 画 員	課 長

④昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		行政職 (一)	行政職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)人	2	2	
	昇給に係る職員数 (B)人	2	2	
	号級数別内訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	2	2
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
		3号級 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A)人	2	2	
	昇給に係る職員数 (B)人	2	2	
	号級数別内訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	1	1
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
		3号級 (人)	1	1
比率 (B) / (A) (%)	100	100		

⑤期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.20	2.20	4.40	有	
前年度	2.15	2.15	4.30	有	
国の制度	2.20	2.20	4.40	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 1~20%加算
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

⑦特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職 (一)	行政職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.14	0.14	—
支給対象職員の比率 (令和5年4月1日現在) (%)	100	100	—
代表的な特殊勤務手当の名称	各種徴収外勤従事手当	各種徴収外勤従事手当	—

⑧その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給対象となる家賃額の下限：国16,000円、町12,000円 手当の上限額：国28,000円、町27,000円
通勤手当	同じ	